

## セッションA 北東アジア各国の発展戦略・構造改革と国際協力

中国の構造改革と  
その北東アジア経済協力への含意

中国社会科学院世界経済・政治研究所長  
張宇燕



今日は主に3つの問題について話す。まず、中国の経済の状況について、2つ目は中国の構造的な改革、3つ目は地域の協力についてである。

中国の経済発展は、高度成長期を経て、今は中速度の段階に入ってきている。去年の成長率は6.7%であった。今年は、社会科学院経済研究所は6.6%と予測している。速度は下がっているものの、世界の他の国々と比較するとかなり高い。インドは中国よりさらにパフォーマンスが良く、7.3%である。

中国経済の貯蓄率は下がってきており、速度も変わってきている。GDPに対して以前の約50%から今年は45%以下になっていて、ここに中国の構造的な変化が現れている。就業状況はまだ良く、去年の失業率は5.1%で政府目標に合っている。賃金レベルは、成長速度が非常に速く、経済の成長率を上回っている。これは中国の労働力のレベルと関係がある。物価上昇率は去年が2.1%だったが、今年は少し上がっている。

中国の企業の負債率がGDPに占める割合は非常に高い。IMFのデータの引用では127%で、今年はまだ上がり133%になるであろう。これは中国が今直面している非常に大きな債務問題として注目されている。家計負債は去年が42%だったが、多くの人が住宅を購入し、それによって負債率が上がってきている。政府の債務がGDPに占める割合は、去年のデータを見ると財政赤字がGDPの3.0%を占め、残高が40%ぐらいになっていることで1つの問題になっている。対外貿易について、中米関係では中国は黒字で、GDPに占める黒字の割合は下がっている。2007年の中国の経常収支黒字は10%以上だったが、今

は2.4%に下がっている。中国の貿易バランスの問題が現在は緩和されているが、一部の国に対しては黒字額が大きい。

外貨準備について、2014年は3.9兆ドルだったが、最近のデータでは3兆ドルを切っている。このことについては多くの人が心配している。そして、中国政府の債務を合計し、それがGDPに占める割合は60%を上回っていると言われている。かなりの負債率ではあるが、他の国よりはまだ良いと思う。

次に構造改革について話す。今、中国ではニューノーマルという言葉がよく使われている。それと構造改革は同じようなことだと思う。ここで話すニューノーマルというのはL字型成長のことである。これは1つの現象で、いろいろな問題があり、それを解決しなければならない。それと同時に、供給側の構造改革を行う必要がある。中国の経済成長率は、以前は10%であったが、今は7%、そして6%になっている。さらに5%台というレベルに長い間維持しなければならないが、それが中国ではL字型経済成長と言われている。中国社会科学院、中国の研究者、海外の専門家たちもこのように予測している。L字型成長になったのにはさまざまな原因がある。高成長から中高成長の段階に入ってきたわけだが、その背景として例えば、農村の労働力不足が深刻になっている。農民工も非常に少なくなってきた。

GDPに占めるサービス業の割合が、製造業よりも高く50%以上になっている。そして、投資収益率の低下という問題がある。資本をもって労働力に代替する、ということだが、それによって投資の収益率が下がっている。その他、技術イノベーションなど、いろいろな問題がある。以前は技術を導入

していたところを、今は中国自身のイノベーションを通じ生産性を上げていかなければならない。しかし、まだそこまで達していない。

供給サイドの構造改革は、労働市場の改革が必要であろう。様々な措置が取られており、例えば中国には戸籍制度があり、農民が都市に入って来るような労働力の流動が制限されていたが、その戸籍制度の改革を行った。以前は一人っ子政策があったが、今はこの政策も緩和され、子供を2人持つことが可能となった。その効果もこれから出てくると思う。

労働契約法も改正していく必要がある。それによって人々の権利や義務を拡大していくような、さまざまな改革が必要である。教育システムの改革について、人的資本が教育と密接な関係にあるため、中国では義務教育を9年間から12年間に拡大しようとしている。労働者の平均教育期間を、現在の10年間から2020年までに10.8年に伸ばす計画がある。4年制大学を奨励し、職業訓練に向けて転換するような改革を行っていきたいと考えている。

また、革新的なイノベーションを促進していきたいと考えている。さまざまな具体的な措置を考えており、例えば研究開発への投資について、2015年はGDPに占める割合が2.1%と、日本と比べると非常に低かったが、発展途上国の中では高い。2020年には研究開発への投資を2.5%にしようと考えている。また、ベンチャーキャピタルやIPO（新規公開株）の促進、研究者への優遇政策を考えている。

市場に対する資源の配分について、市場が果たす役割を拡大していこうと考えている。行政のさまざまな権限を地方政府に分散して、許可制度を簡略化する。そして

市場を開発していく。以前は非常に厳しく規制されていたマーケットを、規制緩和で民間に開放していくことを考えている。

中国の1つの特徴として国有企業がある。GDPに占める国有企業の割合は30%ぐらいに上り、その改革が非常に重要になっている。まず、さまざまなタイプの投資者、例えば外資と民間資本などを導入し、国有企業の株式上場も考えている。国有企業のCEOの賃金制度をどうするか、ということも考えている。以前は国有企業の中に病院も学校もあったが、そうした社会的機能を分離することも考えている。

もう1つ大きな問題として、生産能力の過剰をカットしていかなければならない。必要のない企業やゾンビ企業を閉鎖することを考えている。合併とか合併などの方法を通じて、上海の宝山鋼鉄が武漢鋼鉄を合併したという話も聞いている。その過程においてはさまざまな問題が出てくると思う。失業者の処遇についても考えていかなければ

ならない。うまく処理しないと社会問題を引き起こしてしまう。そのために、国家ファンドを考えている。1000億元ぐらいをもって国家基金を創設しようと考えている。鉄鋼の生産量も削減している。去年に続いて今年も生産量を引き下げようとし、進展が見られている。企業は債務を非常に多く抱えており、それを解決しなければならない。企業が市場で直接融資できるようにしようとしている。債務を株式に転換する方法も考えている。

最後に、その他いくつかの改革について話したい。まず、税制改革など、合理的な税制度を作り上げたいと思っている。地域の協力については、中国の構造改革によって地域間の協力にも影響を与えることになるだろう。中国の輸入は5年後には8兆ドルに達すると考えている。中国の観光客も5年後には7億人になると予測されている。為替については、中国国内にも変動型、固定型、2つの意見がある。アメ

リカでは中国が為替を操作していると言われていたという話があったが、確かに中国は操作しているようなやり方をしている。しかし、為替管理は人民元安のためではなく、今のレベルを維持するためである。通貨戦争には反対しているので、それを操作することによって市場を取ろうということではない。中国は責任を持った大国のやり方を取り入れている。

対外政策について、中国はこれからも積極的に地域間協力を支持する。例えばFTAや、中国・モンゴル・ロシアの経済回廊の建設、金融改革イニシアチブ、AIIBに関しても賛成している。中国もインフラ建設を通じてお互いに協力し合い、それを北東アジア地域で実現していきたいと思っている。中国の一带一路政策は開放的な政策で、北東アジアが一带一路とリンクできるようにしていきたいと考えている。これは北東アジアの経済発展にも有益であると思う。

## 韓国の持続的成長への課題と北東アジア協力

高麗大学アジア問題研究所長  
李鐘和(リ・ジョンフ)



韓国が今直面している持続的成長への挑戦、そして北東アジアの協力について話す。まず、韓国は安定した、堅牢で均衡のとれた成長を維持できるのか、そして北東アジアはこの先、経済統合と協力を強化することができるのか、さらに、北朝鮮は韓国だけではなくアジア全体に影響を及ぼすが、北東アジアは北朝鮮を繁栄または危険でない状態に導く上で協力できるかについて話したい。

1970~2010年ぐらいまでの約40年間、韓国のGDPの伸びは平均約8%であった。2001~2010年までは4%、近年になって3%、さらに2.5%になっている。GDP成長率は今後さらに減少すると考えられる。今、韓国で言われているのは、成長率が今後さらに鈍化すると、日本の失われた20年のような状況になってしまうのではないかということである。両国には似たような

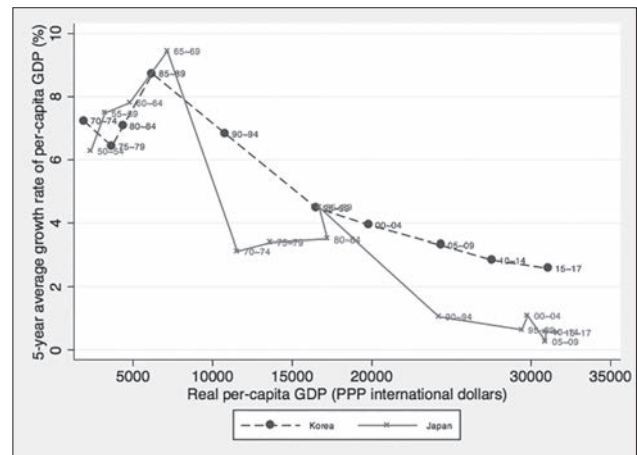
状況がいくつかあるが、1人当たりのGDPレベルと成長率の推移を5年間ごとに見ると、日韓が似たような状況であることが分かる。韓国は20年ぐらい遅れて日本と同じような形を取っている(図1)。

1990年代、日本はほとんど0%の成長率であったけれども、韓国は少なくともまだ2%ある。この2~3%のGDP成長率をあと10年維持できるか、またはここから急速に落ち込んで

日本と同じ失われた10年になってしまうのか。

日本が90年代に経験したのと同じような

図1 韓国と日本の1人当たりGDPレベルと成長率



Note: GDP is the PPP adjusted figures of the Penn World Table 8.1 and the values of 2012-2017 is extended by using the IMF's World Economic Outlook Database and Bank of Korea's estimate for 2017. The GDP growth figure is the period average..

ことが、韓国で今起きている。高齢化が進み、サービス業の生産性が低く、他の産業でもだんだんと落ちてきている。日本と韓国との間には20年ほどの開きがあるが、人口構成も似た形になってきている。今後10年を見ると、韓国の方が日本よりも高齢化が早く進む。出生率も日本よりも低くなる。就労人口が急速に減ってくる。出生率は現在1.2しかなく、高齢化+低出生率で、社会的な問題が韓国経済に反映されること予測できる。

韓国は1960年代から日本と同じように経済成長を享受してきた。輸出がその中心にあった。サムソン、現代、SK、LGといった大型の財閥が経済をけん引し、経済水準を引き上げ、1人当たりのGDP成長を押し上げてきた。しかし、大手企業があまりにも占有し過ぎており、サムソンは韓国の輸出の20%を占めている。労働力の生産性が、製造部門とサービス部門で大きな格差が出ている。サービス業における雇用率は他のOECD諸国に近く約70%であるが、製造業の生産性を見るとOECDは90%で韓国は下から2番目である。大きな財閥がだめになった場合、この生産性の低さが仇になるかもしれない。これは日本が経験したのと同じような流れである。今後、韓国では経済成長が大幅に鈍化し、失われた10年になる可能性があることを示している。そのために、改革などの何らかの手を打っていかねばならないわけだが、制度的な質が担保されていない。ま

た、イノベーションが足りない。

韓国は他の新興諸国よりも良い状況にはあるが、アメリカや日本などの先進国に追いついていくことが我々の目標である。世界の競争力の指標を見ると、韓国は先進国の中ですべてが低く、特に金融市場、労働力の生産性、制度が非常に低い(図2)。法の統治、腐敗、官僚の質、政治制度の質の面で劣っている。今の政治状況を見れば、そのことは明らかである。60日後には大統領選があるが、大統領の弾劾裁判もあるかもしれない。世界で11位の経済国、6位の輸出国であるにも関わらず、このような問題を抱えている。

イノベーションとビジネスの発展度合いを国際投資家から見ると、中国と同じレベルになっている。日本、台湾、アメリカ、欧州諸国に比べてずっと低いところに位置している。韓国は成長を維持するために輸出、貿易にも力を入れている。その1つがFTAだが、FTAの質が低く、生産性を上げることが難しい。韓国は輸出の25%を中国という大きな市場に依存している。そのため、中国の経済的なショックに大きく揺れることになる。

韓国が北東アジア、ロシア極東シベリアや中国東北部との貿易を強化できるかについて、各国との関連性を見ていくと、北朝鮮をはさんで島のような地理的な位置付けになる。韓国は北朝鮮を無視することができない。南北朝鮮の関係が悪化してきたことは、そういう意味では良くないことで

ある。

韓国政府はこれから先も構造改革を続け、労働市場、製造業、サービス部門の改善をしていかなければならない。国としてより効率の高い経済制度を導入し、よりクリエイティブな才能、人材をどんどん生み出していかなければならない。さらには、子育てがしやすい環境を作り、出生率を上げていかなければならない。これは韓国にとって重要な課題である。

この地域の統合について話を移すと、重要な近隣国、特に日中が韓国に大きな影響を与える。さらには朝鮮半島にも影響を与える。ここ数年、韓国はこういう国々との協力関係を強化してき、政治的な問題も生み出した。そうした問題が経済協力を阻んできた。北東アジアの国々、特に中国、韓国、日本とは経済的な関連性があるのに、なかなか協力ができないことが大きな問題になっている。地域統合はこの地域の経済にとってプラスであり、各国にメリットを提供することになる。大きな市場がここに生まれる、他地域に比べて成長をさらに増強していくことができる。

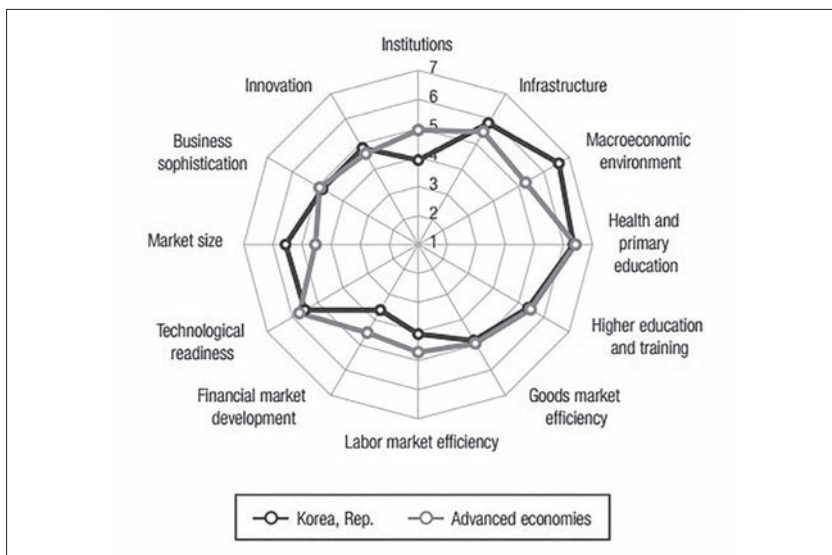
ドナルド・トランプの問題はアメリカだけに留まらず、ヨーロッパにも影響を与える。アンチグローバリズムやナショナリズムのような雰囲気が出てくると、アジアにとっても問題が出てくることになる。北東アジアの地域協力が、このアメリカの保護主義に対抗する1つの方法だと思う。

地域協力がどのような問題があるかをまとめると、欧州に比べて連結性が限られている。歴史的な問題もあり、政治的なリーダーシップが弱いこともある。重要なのは、北東アジアは地域や地方でどのように協力関係を進めていくかである。

一帯一路が中国によって提案されているが、韓国もこれに参加することによって古いシルクロードの再興になるかも知れない。日本はTPPを強力に推進してきたが、この地域の統合は進んでいない。地域統合のイニシアチブは複雑で、北東アジアの協力はなかなか難しいということがよくわかる。

北東アジアはまず、効果的な制度を作らなければならない。それによって地域統合を進めていく。ある特定のリーダーがいなくなったらだめになってしまうのではなく、

図2 世界の競争力指標



Source: World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2015–2016

より強力なフレームワークを作っていかなければならない。例えば、単一市場を作り、スキルの高い労働力を移動させることによって、北東アジアの経済を活性化することができると思う。日中韓 FTA ができれば、このような単一市場を作り上げることができると思う。こうした FTA のステップ・バイ・ステップのアプローチが役に立つ。日中韓 FTA は経済的な連結性を強化するだけではなく、3カ国が協力して製品を作り、アメリカや欧州に対することもできる。

この地域の財政的な安定として、例えば日本は金融危機を乗り越え、韓国も通貨危機を乗り越えた。この地域の財政的な安定を維持することに関して、互いに協力していくことができる。1カ国で何か問題が起きたら、他の国に波及しないような協力をしていくことができる。環境のような越境問題、公共財の問題、金融の問題を産官学

で解決するような協力をしていくことができると思う。

最後に、北朝鮮は韓国政府にとっては本当に頭の痛い問題である。一人当たりの所得で、南北は約20倍の差がある。それに関わらず、北朝鮮は GDP の多くを軍事費に充てている。北朝鮮の軍事パワーは韓国を凌駕している。アメリカのサポートがなければ非対称な軍事力になってしまう。北朝鮮をどうやって南北協力のイニシアチブに呼び込んでいくかについて、北東アジアが協力していくことができると思う。朝鮮半島の繁栄をどうやって担保していくのか。北朝鮮が突然崩壊したり、朝鮮半島で軍事衝突が起きたらどうすればいいのか。韓国だけでこのような問題は解決できない。もし北朝鮮で崩壊が起これば膨大な難民が発生するが、韓国だけで受け入れることはできない。もちろん、北朝

鮮は核兵器を廃棄し、ミサイルの開発を諦めるべきである。北朝鮮に対しては、ロシアも一緒にプレッシャーを与えていかなければならない。彼らももし市場を改革し、自由貿易国になれば、中国や韓国のように成長のエンジンとなり、北東アジアに単一市場としての共同体ができるかもしれない。

経済・社会的な意味において、韓国がこれから強力で均衡のとれた成長を維持していくために、今は非常に重要なタイミングに差し掛かっている。北東アジア地域には相互依存関係がある。だからこそ協力し、互いにメリットのある行動を取っていかねばならない。緊密な協力関係が必要であり、ビジョンや戦略を立てながら、北朝鮮をどうやってこの地域の協力に取り込んでいくかを話していくべきだと思う。

## モンゴルの産業多様化

モンゴル国立大学経営大学院教授  
N. バトナサン



1990年代、モンゴルは市場経済に向けて舵を切った。その20年後、モンゴルは自国の経済制度を大きく見直すこととなった。さらには、幅広い形で多くの資産などに関する見直しをすることが必要となってきた。

この20年間、モンゴル経済は順調に成長している。2000～2014年の間、GDP の成長率は年平均8.3%を維持している。しかし、GDP の成長率は2015年から下がり始めた。今年はモンゴルの中でも初めてとっていいほどの低成長率となると見込まれている。この成長率の鈍化に関してはさまざまな理由がある。例えば、モンゴルの経済政策の問題や、世界市場に対しての自国市場の問題といったものも抱えている。その中でも大きな原因は、モンゴル経済の高度化・多様化である。そして製造業が大きく変わってきたということが言える。

こういった状況が明らかな原因となっていることから、具体的な産業開発、特に1990年代以降どのような進化を遂げてき

たかということを見ていかなければならない。まず、市場経済に移行した段階で、製造業界は基本的に国営企業によって行われていた。国が独占し、計画経済のもとで事業が進められてきた。さまざまな製品がすべてこの製造業界において計画経済に基づいて作られてきた。そしてこの製造が複数の部門に影響を及ぼすことがあった。さらには、譲与的条件がコメコン（経済相互援助会議）との関係の中で進められ、製造業の繁栄に繋がっていった時代があった。

1990年の統計によると、工業部門のGDP に占める割合がモンゴル全体のGDP の3分の1を占めていた。国民の6人に1人が製造業に従事していた。1990年代からモンゴルのGDP は伸び続けたが、産業生産高では苦しい時代があった。それは移行期の間、モンゴルの輸出マーケットがなくなったことと、供給チェーンが崩壊したことによる。供給者であっ

た国営企業が民営化されたことで大きく変わり、技術提供でコメコン諸国から原材料が入ってきたことによって、国内経済が大きな打撃を受けた。さらに、モンゴルの自由化、解放経済政策も影響した。

1990～2015年のモンゴルのGDP の部門別構成比を見ると(表1)、この移行期でうまくいった部門は2つしかない。1つは鉱業、そしてもう1つがサービス業である。製造業は移行期に大きく減少した。2005年以降、モンゴルの産業は徐々に回復したが、これには2つの理由がある。まず、輸出志向になってきたこと、そして、構造変化があったことである。例えば、低技術や低生産性を変えるための構造的な変化、国営から民営化されたことによって成長が徐々に見られてきたことなどである。輸出シェアでは、鉱業が大きく占めている。次いで農業である。

モンゴルは現在、いくつかの課題に直面している。そもそも市場が小さく規模の経

表1 GDPの部門別構成比

	1990	1995	2000	2005	2010	2015
Agriculture	15.2	38.0	29.1	21.9	14.3	13.6
Mining	8.1	12.0	11.5	22.1	23.6	17.0
Manufacturing	26.1	12.1	6.1	5.8	8.4	9.7
Electricity, gas & water supply	1.4	1.8	2.4	3.2	2.5	2.3
Construction	5.0	1.7	1.9	2.5	1.7	4.7
Whole sale, retailing & hospitality	19.4	17.7	25.3	15.7	16.2	18.0
Transport, storage & communications	9.3	6.4	11.0	12.3	7.8	7.3
Other business services	2.7	1.8	3.5	8.6	12.9	11.8
Social services	12.8	8.5	9.2	7.9	12.6	15.7

済が十分に働かないこと、ある特定の製品に依存しなければならぬこと、経済規模が小さいために投資の機会があまりないことである。さらに、地理的な位置付けにより、輸送に関しての問題がある。輸送インフラの整備が不十分で、原材料や鉱産物の輸出コストがかかるという問題がある。それ以外に対外収支や赤字予算の問題も抱えている。さらに社会的な問題も抱えており、貧困、失業、農村地と都市部の格差という問題もある。人口の20%が貧困で、全雇用の7%が失業しているという状況である。

モンゴルの経済が非効率的である理由として、まず、輸送費が非常に高いという問題がある(表2)。これはインフラが十分でないということが原因である。例えば、原材料としての金属などを輸出する際のコストが非常にかかる。次に、中国市場に向けてのモンゴルからの輸出価格が非常に低いという問題がある(表3)。これは十分な管理が行き届いていないこと、そして中

国の経済成長の鈍化のあおりを受けている。モンゴルの2015年に石炭1400万トン、中国に向けて輸出したが、2014年は3000万トン、中国の経済成長がここ数年鈍化してきた影響を受け、モンゴルの対中国向けの輸出も大幅に悪化している。このような問題を解決していかなければならない。

モンゴルの経済は将来どのようになるべきか。まず、市場規模が非常に小さいので、輸出を促進していかなければならない。2点目として、モンゴル経済が輸出に重きを置くなら、競争的な優位性を実現していくための輸出を行うべきである。古い産業

表2 モンゴルの輸送費の高コスト

	USD
Mongolia	2,745
China	823
South Korea	670
Japan	829
Russia	2401

Source: World bank 2015

構造をさらに改革することも必要となる。さらに経済のインプット・アウトプット両方の分析をきちんと行うことが必要である。競争優位性を考えた場合、モンゴルの経済で強いのはまず鉱業である。これが予算資金源になっている。ただ、雇用全体に占める鉱業従事者の割合はまだ低い。この部門で働く人は多いが、ここから生み出される売り上げはそれほど大きくないという問題がある。競争優位性を生かしていく分野としても一つ、農業がある。

モンゴル経済には、投資対象としてまだ余地がある。特に日本の参加者を募り、投資を促していきたい。昨年、モンゴルは日本と経済連携協定を結んだ。さまざまな民主化策もある。モンゴルが大きく変わりつつある中で、安定した投資を促していく環境づくりが重要であると考えている。

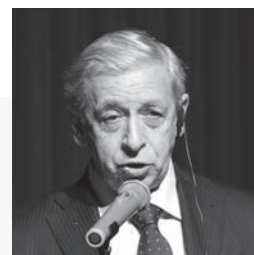
表3 中国市場におけるモンゴルの低輸出価格

	Chinese average import price	Chinese import prices from Mongolia
Coal	65	37
Iron	61	44
Crude oil	400	306

Source: WTO/UNCTAD International trade statistics 2015

## 東への転進：意図と行動

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所会長  
パーベル・ミナキル



ロシアと北東アジアの協力関係が新しくなってから30年を迎えようとしている。10年前に、プーチン大統領はロシア経済のアジアへの新しい転換を宣言した。(旧)ソ連

は30年間で極東における外資の利用へと移行した。利権協定という形を使って日本との沿岸貿易を進展させ、その後、北朝鮮との林業の利権方式を導入し、そして極

東の特別発展プログラムを策定した。それに続く30年は、極東において日本とロシアの合併企業が奨励された。ロシアは図們江プロジェクトに参加した。

1990年代にロシア極東を救ったのは、中国との国境貿易であった。そこに出現したのが、日本やアメリカとの生産物分与のプロジェクトであった。いくつかの極東開発の国家プログラムが生まれた。2007年以降、輸出のための新しいインフラが作られた。極東の発展に向けて制度や法律が整備された。それらは、統計学的に見て一定の成果があった。ロシアのアジア諸国との貿易高は、過去9年間で30%ほど増加した。サハリンや東シベリアで新規の石油・天然ガスなどが出現した。ロシアとアジア諸国との貿易高は、世界的な原油価格の値上がりによって増えてきた。

2014年以降、ロシアの貿易や財政、技術分野を東へ転換させる意図がより強く見られるようになった。政治が複雑化したおかげでロシアの経済が弱体化したという考えが専門家の間であるが、それは必ずしも正しくない。2011年以降、ロシア経済が弱体化し、経済的な停滞に入ったことで、我々により東を向かせたことになった。GDPの成長スピードが落ち、ロシアにおける国内の投資活動が停滞した。大きく下がったのが貿易である。特に対外貿易の低下は2014年以降、顕著である。これは、世界市場で原油価格が大幅に下がったことが原因である。原油価格の下落がもたらしたのは、それだけではない。

今のロシアの経済危機には、3つの原因を挙げることができる。輸出価格の低下とルーブル安、西方との政治的な問題と経済制裁、そしてロシア国内での構造的・制度的な問題である。

原油の国際価格の下落が、ロシアの石油や天然ガスの輸出からの収入を大幅に下げた。2000年以降、ロシアの企業・国家が石油・ガス、石油製品の輸出によって得た収入は1.5兆ドルに上り、これは2013年までのロシアの年間GDPに相当する。この資金がうまく活用されず、政治問題の複雑化・困難を招き、原油価格の下落が原因

となって、金融市場の複雑化・困難な状況を招いた。2009年～2013年まで、年平均570億ドルがロシア国外に資本流出した。2017年には850億～900億ドルの資本流出があるだろうと専門家は予測している。

この危機的な状況を克服する1つのオプションとして、ロシアはアジアの道を模索した。政府や専門家は、アジアへの道を助けるための少なくとも2つの重要な状況があると見ている。1つ目は、アメリカやヨーロッパと違い、アジア諸国にはロシアとの間により平穏な状況がある。そして多くのアジア諸国にとっては、域内国家間よりも対ロシア関係の方が良いという状況がある。2つ目に、アジア諸国はより現実的である。ヨーロッパやアメリカに比べ、ロシアに対して兄弟関係の兄のような立場を取らない、価値基準を押しつけてこない。

しかし、アジアへの道においては、障害も多いかもしれない。1つ目の障害・問題点は、アジア諸国が、ロシアの東方転換が政治的な状況の圧力の下に行われているのではないかと疑う可能性である。アジア諸国が、このグローバルな状況が変化すれば別の転換があり得るのではないかと、東を向いていたロシアが別のところを向くのではないかと考える可能性がある。2つ目に、アジア諸国は自国の利益について、人権や知的に優勢であろうとするよりも、経済的な利益を追求している。現代社会では、天然資源をたくさん持っているというだけでは統合の十分条件ではない。3つ目に、アジアの各国・地域は非関税障壁が高い。アジア諸国は、国内市場に入ってこようとする非エネルギー部門の新しい侵入を難しくしている。

ロシアが持っている主な可能性は、エネルギー財である。過去数年で、ロシア極東は東アジアの石油産出の一地方になった。2014年、極東の85%の輸出が石油であった。現在、原油価格が下がったことでパーセンテージは下がったものの、現在ま

で極東の輸出財は石油が優勢を占めている。

ロシア極東がロシアの東方転換に大きな役割を果たしていることを強調すべきである。つまり、ロシアの東方転換は政策であり、文学である。地理や経済では、ロシアはやはり大西洋の国である。そして、物理的に太平洋に存在しているのは、ロシアでは極東・東シベリアの一部だけであり、この極東・東シベリアの一部が東アジア共同体にとって目立つ存在とならなければならない。それには、大きな財源がないとなかなか難しい。2012年にロシア政府は極東発展省を作り、そこで極東開発政策を発表している。

極東の開発・発展とはどういうことなのか、そしてロシアは何を欲しているか、東アジアは極東に何を求めているのであろうか。5つの基本的なモデルがあり、それらの成功が全体的な成功を意味する。それは単に快適なインフラだけではなく、ハイレベルな人的資源、効果的な組織、多様性、ビジネスを快適にできる開放性である。

現在、流行っているトランプ病というのが、ロシアにもはびこっている。トランプ氏の米国大統領への就任はロシアにとって幸せなことだと思う。ロシアには自国内の問題が多すぎて、よその国の大統領が誰になろうと大きな問題ではないのである。もちろん新しい大統領がアメリカに生まれれば、ゲームのルールが新しくなり、これまでアメリカがロシアと中国に与えていた排他的な2国間関係が変わってくる。ロシアは、今後、さまざまに要求していくと思う。経済上の優劣関係というのは排他的な経済関係を求めるが、ロシアには排他的なものを求めていくつもりはない。

日本の安倍首相が、ロシアに対して8項目の提案をした。それはこの5つのパラメーターを達成するためのとてもポジティブな提案だと私は考えている。

点質問をして、それに対し比較的短い時間で答えていただき、その後、フロアの方からご意見を伺いたい。

第1番目の張先生にはさまざまな供給サイドの改革や問題を指摘していただいた。

その中で、中国自身は実際に投資主導から消費主導に、そして重厚長大型の製造業からサービス産業へ移りつつあると思う。そこで、この中国経済のニューノーマルへの移行を、地域協力がいかにサポー

## ディスカッション

### モデレーター (河合正弘:ERINA)

まず、私自身がそれぞれの方々に1、2

トするかということを考えてみたい。例えば、日中韓 FTA あるいは中国自身がサービス産業を外国企業にもっと開放していくこと、例えば日本や韓国のサービス業が中国に入っていく、民間主導のサービス化をもっと進めていくのは有益なことではないか。そういうことを念頭に置いて、日中韓 FTA がなかなか進まない理由はどこにあるのか、中国から見て日本はどういうところが問題だと思っているのだろうか。

次に、李鍾和先生にも同じ質問をした。日中韓 FTA、特に日本と韓国の間での FAT がなかなか進まないように思うが、日本から見ると、韓国は対日赤字を恐れているのではないか。そして韓国の企業、特に中小企業が日本と比べると十分ではないということで、企業と企業の競争の中で韓国が負けてしまうと思っているのではないか。むしろ FTA によってお互いの企業間協定、連携などを結ぶことで、韓国自身の産業のベースもより強くなるのではないかと考える。日中韓 FTA が進んでいない経済的な理由を説明していただければありがたい。

バトナサン先生は、モンゴル経済にとっては鉱業に競争優位があり、農業もあって、工業原料や農産品をもっと輸出し、そのためのインフラを強くしていくということが1つの戦略として出てくると言われた。もう1つは、農産品や鉱業原料を加工する産業をもっと発展させていくという道もあるということ話であった。農産品、鉱産品をそのまま輸出するという戦略と、それをモンゴル国内で加工していくという戦略のバランスをどう取っていくのか。そしてもう1つ、モンゴル・中国・ロシア経済回廊でモンゴルの輸送コストを引き下げて、中国・ロシアを超えた日本や韓国のようなところに輸出を伸ばしていくポテンシャルはどの程度大きいのかを教えてください。

最後にミナキル先生には、基本的に極東地域でロシアは一体何をやりたいのかということをお聞きしたい。資源開発をもっと大々的に行き、それを日本あるいは中国に向けた輸出、あるいはアジア諸国に向けて輸出することが優先的と考えていいのか、それとも他の産業に多様化していくことを複線的に見ようとしているのか、一番の確信はどこにあるのか。そして、日本とロシ

アの12件の共同プロジェクトが署名され、68件の民間プロジェクトが発しているが、これらのポテンシャルは大きいとお考えになっているか。

### 張宇燕

中国は元々、輸出入の成長スピードは速かったが、今後は成長速度に影響が出てくると思う。中国はサービス業の開放を強化していくと思う。すでに金融業の窓口をどんどん開いている。外資系の投資に対する規制を徐々に緩和し、特に健康、教育の面を検討している。

私は2015年に日本の久留米市のある会議に行き、1つの病院を見学した。そこでは多くの中国人が健康診断に行き治療を受けている。このように民間におけるサービス業の開放は大きなトレンドになると思う。サービス業に対する中国の需要はどんどん増えていくと思う。商品輸入は減っているが、サービス業全体は、成長速度はそれほど速くはないものの、旅行を含めた需要が拡大していくと思う。

日中韓 FTA が進展しない原因について、1つには、日本は TPP に重点を置き、中日韓については優先順位が低かった。もう1つは、昨今の中日韓の政治的な雰囲気の中で協議をするには障害が多かった。現在はこういう雰囲気が少し改善されているが、こうしたことが協議の推進に影響を与えたことはあったと思う。

さらにもう1つ、日本が中国に対して多額の投資をしていることに関係がある。その投資は現在でも増えている。例えば、自動車や製造業が大量に中国市場に入っている。しかし、製造業の需要の可能性は狭まっている。反面、サービス業にはまだ可能性が大きい。農業製品については非常に難しく、国内にある既得利益グループとの間でさまざまな障害や圧力が生じるのは、日本にも中国にもある問題である。現在の中国国内の小麦の価格と国際市場の価格は、20%の違いが生じている。小麦については、国際市場価格は国内価格よりも80%も安い。このように大きな価格差が生じている市場のねじれ状態から利益を得ていることを考え合わせると、自由貿易交渉を全体的に見れば1つのチャンスだと思う。TPP が挫折している中で、3国間の

自由貿易を推進するにはいい機会であり、時間はかかると思うが、中日韓の FTA 協議は改善されると思う。

### 李鍾和

韓国は、中国との FTA、そして日中韓 FTA を押し進めてきた。さらに政策策定においても助言をする役回りだったわけだが、状況は十分に進んでいない。これは、日本が TPP に労力を注いでいたことと、3国間の政治的な問題が関係する。その中で、中国との FTA を3カ国間の FTA に拡大しやすいのではないかと。ただ、韓国は対日貿易赤字が膨大で、特に電子機器などの部門に関しては市場開放を躊躇してきた。そうした中でも、消費者や経済学者などの多くが3国間での貿易で FTA を進めるべきであると思ってきた。貿易拡大においても、FTA をベースに主要国に広げていくことが言われてきた。農業やサービス部門に関しては交渉次第であり、交渉が進めば難しい局面も出てくるだろうし、日中韓 FTA は恐らくまだ深いレベルでの話し合いにはならないのではないかと。繊細な分野がまだ多い状況である。

ただ、3カ国間で FTA を結ぶことができると、経済的・政治的な意味においても強力になってくると思うので、それを支持したい。また、日中韓 FTA がより大きな貿易につながり、東南アジアにも広がっていくきっかけにもなると思っている。

### N. バトナサン

モンゴルというのは、ある特殊な経済・貿易状況に置かれていることをまず理解していただきたい。モンゴルの貿易は現在、ロシアと中国からそれぞれ30%輸入し、輸出の90%は中国市場向けである。しかし、モンゴルは多国間協力を求めている。そうすることによって、中国、ロシアという近隣諸国にのみ依存している状況から脱却したいと考えている。2016年に中国の経済成長が鈍化していく中で、モンゴルの対中輸出は大きく影響を受けた。このことは、新しい市場を開拓すべきだという新たな考え方をもたらした。輸送コスト高を考える、日本や韓国を含めた地域に新しい市場を開拓することを考えるきっかけとなった。

日本は鉄鉱石をブラジル、石炭・コーク

ス炭をオーストラリアから大量に輸入している。韓国も同様である。日韓ともに銅精鉱をチリから輸入している。鉄、鉄鋼、造船、自動車製造、建設などの部門で鉄・鉄鋼全体の約90%を利用している。銅に関しては、特に電力部門が最も多くを占め、世界市場のトップクラスである。韓国と日本には、鉱業分野で豊富な資源を持つモンゴルを資源調達先として考慮していただけないかと考えている。電力発電のための石炭の輸入元としてのモンゴルもあるのではないかと考えている。貿易や投資、鉄や銅、鉄鉱石などを総合的に考えると、モンゴルだけでなく、日本や韓国双方にとってもメリットとなると考える。

私見だが、こういう産業を進めていくためには2つの方法があると思う。まず、モンゴル政府が海外から資金を借りてプロジェクト化すること。2点目としては、モンゴルで投資を誘致できるような優遇策を導入することである。EPA がその1つなのかもしれない。

モンゴル・中国・ロシア経済回廊に関しては、物議をかもしている。ロシアがシベリア横断鉄道によって輸送したい一方で、中国はモンゴル経由で輸送したいと考えている。そのために、交渉が難航することが予想される。

### パーベル・ミナキル

まずは人口を増やすこと。そして、加工業にテコ入れた産業の多様化をすること。これは可能だと思う。経済的な成果は良くなかったが、ソ連では実行してきた。しかし、連邦予算で補助金をたくさん出せば、これは可能だと思う。

経済的な観点からしなければならないことは、天然資源を輸出に特化し、専門化することを今後も我慢強く続けていくことだと思う。そして、天然資源を原料とした大規模な加工生産業を発展させる。ロシア国内外にその販売先があれば、例えば天然ガスからヘリウムを作り、水素を生産し、石油製品の生産を行う。

日韓関係のプロジェクトは、3種類ある。第一のプロジェクトは、もともと大規模な多国籍企業がイニシアチブを発揮したプロジェクトで、主にロシア側は国営企業になる。このプロジェクトを実施する可能性は

高い。2つ目は、日韓ともに民間企業がイニシアチブを発揮して行っているプロジェクトで、実施の可能性は低い。なぜならば、その時の景気に関係し、特にロシア側で投資がどれだけ安定的に行われるかに係ってくる。3つ目は、中央政府から地方政府へ支持を与えて、主に地方レベルで考えられたプロジェクトで、これは恐らくもとも実現可能性が低い。それぞれのプロジェクトごとに細かく見ていかなければならない。

### フロア質問

#### (クラコフ：新潟県知事政策局)

ミナキル先生にお聞きしたい。最近、新しい方向性としてウラジオストクが自由港として提唱されているということだが、これはどのように発展していくのか。

パナサン先生へは、近年、ロシアのバイカル湖近くのモンゴル側で水力発電所を造る計画があり、これがバイカル湖の環境の汚染につながるのではないかとという意見があることについて、お聞きしたい。

### フロア質問

李先生と張先生にお聞きしたい。2015年にASEAN 経済共同体が発足して、いずれは域内の関税を撤廃する動きがあるが、この評価についていかがか。アジア版EUのような成果出てきているが、これを参考にすることはできるか。

### フロア質問(沈銘輝：中国社会科学院)

まず李先生にお聞きしたい。中日韓FTAはなかなか進展がないため、まず2国間から始めようという話があった。しかし、現在は中韓以外の2カ国間の進展はほとんどない。韓国は長年にわたって東アジアに積極的なスタンスを取っていたが、現在、韓国のFTA 戦略、または中日韓のFTA 戦略における役割には、何か変化が起きたのかどうか。そして、今後はより積極的にしようと思っているか。

もう1つは、3本の矢について河合先生に伺いたい。構造改革の中に含まれている3本の矢のうち、TPP が停止して重要なプラットホームがなくなるとすれば、日本は構造改革をどのように進めるのか。農協、法人の改革の原動力は、今後どうなるのか。また、今後の日米2国間の交渉の将

来について、河合先生はどのように見ていらっしゃるか。

### 張宇燕

ASEANと中日韓の協力問題についての中国の政策は、はっきりしている。ASEAN がこのような共同体を作ったことをサポートするのが中国のスタンスである。これができて交渉の窓口が1つになることはプラスだと思う。ASEAN の発展・繁栄は、中国にとってチャンスであり、これをベースに、中国は支援している。中国とASEANはFTAをかなり前に結んでおり、中国とASEANの経済、貿易、投資協力を進める上でプラスの影響があると思う。10+3の協力は、進展している。さらに10+3だけではなく、他の3カ国も入った10+6というRCEPの交渉を進めている。ただし、決して思っていたほどスムーズではない。

多くの国にはそれぞれの利益があるので、一部の国が増えたことによって交渉の難度が上がったかもしれない。中日韓+ASEAN だけであれば良かったが、現在は+4となり、交渉がより複雑化して難度が上がったようだ。RCEPの中に中日韓の交渉も含まれているが、中日韓のFTA 交渉がRCEPをカバーするのもしいかもしれない。中日2国はRCEPの交渉を積極的に推し進めている。

### 李鐘和

ASEAN +3も、制度的な枠組みを3カ国で作っていくためのプラットホームになると思う。中国、日本、韓国の3つの政治のリーダーが3カ国協力事務局をソウルに作ることで一致し、事務局で定期的な会合を開催し、政策策定をしている。知識人、有識者なども同じく会合を持っている。日中韓FTAは非常に重要な課題だと思っているが、過去4年間の道のりは楽ではなかった。3カ国サミットを開くにも難しい問題があった。歴史的な問題、領土の問題がある。しかし現在は、韓国も新しい大統領となってから環境は変わっている。

日本側から見ても、アメリカとの2国間だけではなく、アジアとの間で貿易の枠組みを使ったほうがいい。貿易交渉は、多数の国が参加していると難しいが、私は諦めないという立場を取っている。ASEAN が始



まっぴらから40年経って、ようやく経済共同体ができてきている。この地域はやはりEUの体験から学ぶことができると思う。急がずにステップ・バイ・ステップで進めていけばいい。

#### N・バトナサン

水力発電所については、すでにモンゴルとロシアの間で作業部会を開催しており、いろいろと話を詰めてきている。モンゴル政府は5つ目の水力発電所をウランバートルに建設する計画を持っており、ロシア側がこれに対してサポートしてくれることを期待している。

#### パーベル・ミナキル

ウラジオストク自由港については、一部の企業にとって効果はプラスであると思う。ここからメリットを得る人たちも多い。しかし、地域の経済に対する効果はないと思う。今は極東での経済活動が活発に行われて

いるので、革新的な制度効果をもたらすことはないと思う。

#### モデレーター（河合正弘）

TPPの関連で一番重要な農業部門の改革は、アメリカがTPPを止めると言っても、安倍内閣は依然として農業改革を続けるという姿勢を取っている。恐らく、日米2国間交渉になるとすれば、農業部門への自由化の圧力はTPPよりもっと強くなると思われ、長い目で見ても農業部門の改革は必要なことであり、これを進めていくことが日本政府の立場だと私は理解している。TPPは、今はちょっと止まっていますが、将来、アメリカがTPPあるいはそれに準じるような枠組みにまた戻ってくるということは十分あり得ると思う。いずれにしても農業改革を進めていく。そして農業以外の構造改革、労働市場改革なども、TPPが成功するか否かに関わらず進めていくと思う。そして、日米2国間交渉に関しては、日

本政府は慎重に考えていくと思う。米国が絶対に交渉をしろと言ってきたらやるだろうが、時間がかかるため、交渉が始まっても決着がすぐつくわけではない。TPPがあって、日米間の交渉はその中に入っているのので、日本としてはそれを尊重していきたい考えではないか。

今日は中国、韓国、モンゴル、ロシアから来ていただいた第一級の方々に、各国が直面する問題を話していただき、その中でこの北東アジアの地域経済協力がどのようか、各国の経済発展をサポートしていくのか。いかにウインウインの関係を作っていくようになるのか、ということをお話していただいた。地域統合による経済的なメリットは大きいはずだが、政治的な理由によって経済的な協力が阻まれてきた面がある。着実に経済協力を進めていく中で、政治的な信頼関係も取り戻していくことが重要なことではないかと強く感じた。